

世界の人びとのための JICA 基金・業務完了報告書

1. 業務の概要：	
(1) 事業名	カンボジア地雷原周辺における村落開発支援プロジェクト
(2) 実施団体名	特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
(3) 実施期間：	2008 年 10 月 1 日 - 2009 年 3 月 31 日
(4) 実施国	カンボジア王国
(5) 活動地域	バットンバン州コムリエン郡トラン区オッチョンボック村
(6) 活動概要：	<p>活動の背景：</p> <p>この村の貧困層のほとんどが農民であり、農業のための作物の種や農機具を購入したり、借りるために、月 7 ～ 10% の高利貸しから借金をすることでの収入向上は難しく、天災などで作物の栽培に失敗すると、返済不能に陥り、雪達磨式に借金が増えていく。こうした村人たちが今でもこの村に地雷原の残る森の木を切り、売ろうとして地雷事故に遭う悪循環が、2000 年以降の地雷事故のほとんどを占めており、貧困削減は地雷撤去とともに緊急に取り組むべき課題となっている。</p> <p>活動の目標：</p> <p>住民参加型の方法でマイクロクレジット制度を導入し、村人が村銀行の運営に関わり、持続可能なシステムにしていく。これにより、住民組織のメンバーの収入が平均 30 % 向上することを目指す。その結果、家族全員が日々食べるものに困らず、子供達に初等教育を受けさせることができる家族を 20 % 増やすと同時に、危険な地雷原に入って収入を得るような、最貧困層の家族がいなくなり、新たな地雷事故の犠牲者を生まないことを目標とする。</p>
2. 業務実施結果：	

(1) 実施した内容

【実施内容】住民組織の設立

住民組織の設立は 2008 年 9 月から準備が始められ、村のミーティングで村長、副村長、そして村のお寺のアッチャー（仏教界の地位のある人）が中心となって設立された。同時に村長、副村長、アッチャーが住民組織のリーダー、副リーダー、書記などの役職を担うことが村人たちによって決められた。

【実施内容】村銀行の設立、村人の資金管理のトレーニング

設立された住民組織に村銀行が設立され、副リーダーが村銀行の責任者に選ばれた。住民組織のミーティングで、マイクロクレジットの利子を月 2% とすることが村人たちによって決められた。そして本会スタッフより副リーダーに資金管理帳や住民組織メンバーのリストが渡され、その記入方法や資金管理の方法が毎月、適宜指導された。3 月に回収されたマイクロクレジットの融資と利子は、現地銀行、アシリダ銀行に村銀行の口座を開設し、預金され、管理されている。

【実施内容】小規模融資（マイクロクレジット）の提供

小規模融資制度は、住民組織 100 家族のうち、90 家族は J I C A 基金、残りの 10 家族は自己資金でまかかった。2008 年 10 月設立された村銀行に、小規模融資の原資が提供され、村銀行から各メンバーへ 50 ドルずつの融資が提供された。利子は、住民組織のミーティングで村人たちによって決められ、月 2% になった。融資期間は、昨年は 10 月に J I C A 基金が得られたため、2008 年 10 月から 2009 年 3 月までの 6 ヶ月間となった。これは農作物の栽培に、ほとんどのメンバーが資金を使うため、収穫が終わってから返済できるようにするために農作物の収穫時期に合わせた結果、このようになった。2% の利子は、1% は住民組織（村銀行）の役員の給料として、残りの 1% は次年度の融資に加えられることになり、毎年 1% 分ずつ借りられる融資額は増えていくことになる。また無担保である。2009 年 3 月に再び村銀行によって、融資額（50 ドル）と月 2% × 6 ヶ月分の利子が回収された。

【実施内容】ワークショップの開催 月 1 回 × 3 回

ワークショップの開催は、魚の養殖、有機野菜や果物の栽培、きのこの栽培など主に農業の関連のスキル向上、知識向上のために実施された。それぞれ専門の講師から地雷被害者や最貧困層家族を対象に実施した。

【実施内容】村人とのビジネスプラン作成とモニタリング 毎月 1 回

住民組織メンバーの融資使用状況やビジネスプランのモニタリングを本会スタッフが、毎月 1 回実施した。

(2) 実施成果：

【実施成果】住民組織の設立

住民組織の設立は2008年9月から準備が始められ、村のミーティングで村長、副村長、そして村のお寺のアッチャー（村の仏教界の地位のある人）が中心となって設立された。彼らは村人たちによって、それぞれ住民組織のリーダー、副リーダー、書記（会計）を担当することが決定され、住民組織の執行部ができた。住民組織は非常にスムーズに設立されたが、実際の運営は副リーダーと書記（会計）が中心となって、行われた。残念ながら、リーダーでもあり村長でもある人物は、それほど住民組織の活動に協力的ではなく、そのことが最も大きな問題であった。その代わり、副リーダーと書記（会計）を勤めるアッチャーは、非常に協力的で、ある意味、彼らによって住民組織は引っ張られているところがあった。副リーダーと書記の話によれば、リーダーが非協力的であり、もっと村人から尊敬されている長老を、住民組織のリーダーとして、近々選挙を行い、選ぶ予定であるという。例え問題があったとしても、村人たち自身が考え、それをどう解決し、行動していくかということは、とても重要なことである。その意味では、この住民組織のメンバーは、リーダーが積極的でないにもかかわらず、他のメンバーがとても積極的に行動しており、これからも持続的に自立的に運営していける可能性が非常に高いといえる。

【実施成果】村銀行の設立、村人の資金管理のトレーニング

本会スタッフより副リーダーと書記（会計）に、資金管理帳や住民組織メンバーのリストが渡され、その記入方法や資金管理の方法が毎月、適宜指導された。しかし、住民組織のリーダーで村長でもある人が、全く協力的でないばかりか、全くリーダーとしての役割を果たしてくれなかった。またリーダーが住民組織のグループリーダーも勤めており、そのグループの9家族分の融資を各メンバーへ渡さずに、自分のお金として使ってしまう、9家族ほどが融資を受けられない事態も起こった。これは、グループリーダーにそのグループの融資額を渡し、グループリーダーからそのグループのメンバーへ融資を渡してもらう仕組みをとっていたために、グループリーダーが勝手に、自分のお金として使用していた。こうした事態は、小さな村社会のなかで起こりにくいと思っていたが、このグループリーダーが村長でもあり、すこし権力のある人だと起きてしまうことがあるようだ。そこで次回からは融資は、直接各家庭の代表に取りに来てもらい、渡すように変更する予定である。また村銀行の規則にもこうした事態に関して、明確に定めた罰則がなかったので、これからは融資をする前に住民組織のミーティングでこうした事態が起きた場合に、どのようにするのか村人自身が話し合い、決定してもらう予定である。自分たちで規則を決めてもらうことで、より一人一人のメンバーが規則を理解し、自分たちで管理できるようになると考えている。この人は、借金がかなりあり、お金が必要で使ってしまったと話しており、収穫が上がれば全額返済するとしている。また融資を受けられなかった人に関しては、このリーダーがお金を返済するまで、一時的に本会より村銀行へ増額し、リーダーが返済し終わった後に、村銀行から本会へ同額を返済してもらうようにする予定である。

住民組織の運営面は、リーダーがこうした状況であったが、その代わりに副リーダーや村の長老たちは非常に協力的で、ほとんど彼らだけで運営されていたといってもいいぐらいであった。村長はカンボジアでは、村人たち自身が選挙で投票して選ぶことはできず、上から指名されるが、この住民組織では、村人たちが自分たちで選ぶ。よって、副リーダーや村の長老たち

は、話し合って近々選挙を実施し、新しいリーダーを選ぶ予定にしている。おそらく村の長老の一人が選ばれることになる副リーダーは話していた。これで問題はおそらく解決すると思うが、もし現リーダーが、ある程度力を持っていたり、地域の有力者とのコネクションがある場合、彼を怒らせないように配慮しながら職を退いてもらわなければならない。最も厄介なのはこうした有力者や政府高官など、ある程度権力を持った人たちが介入してくることで、村人たちの手に負えないこともある。

【実施成果】小規模融資の提供

昨年 10 月から 6 ヶ月間の融資期間が終わり、3 月に回収された。95%以上が融資を農作物の栽培に使用した。残りの 5%が雑貨屋の商品拡充、野菜の栽培、鶏や闘鶏の飼育などに使用した。農作物は大豆、とうもろこし、豆、キャッサバがほとんどを占めていた。これらの作物は、収穫時期までは、例年通り非常に順調に生育しており、例年良い収穫をあげていたため、今年も同じような収穫は間違いないと、村人も本会スタッフも、モニタリング調査のときには思っていた。ところがまさに収穫しようというときになり、大雨がふり、ほとんどの作物が腐ってしまい、お金に全くならなかった。これにより、農作物の栽培に融資を使用した 95%のうち、86%の家庭でほとんど収穫できず、収入をあげられずに借金を抱えてしまった。作物を栽培して非常によい収穫をあげた 14%の農家は、運良く大雨が降る直前に収穫を済ませていた。またその他の雑貨屋や野菜の栽培、鶏や闘鶏の飼育などに使用した家庭のほとんどは、天候の影響を受けず、収入を増やしていた。

これにより、住民組織のメンバーの収入が平均 30%向上することを目指していた活動目標は、残念ながら今回の第 1 期融資では達成できず、むしろ多くのメンバーが借金を抱える結果となってしまった。これらの借金額であるが、2008 年 4 月の時点で借金があったのは、3 家族であるが、2009 年 4 月には 75 家族以上（数家族は、不在で調査できず）に増えている。しかし、この村では、農業に必要な資金は借金をし、収穫後に得た収入で借金を返済する方法を毎年とってきており、昨年の借金があった家族が 3 家族というのは、すでに返済をし終えたあとからだったと考えられる。今年はそれが返済できなかったため、多くのメンバーが借金を抱えたままになってしまった。本会の小規模融資制度以外のこの村の住民組織メンバーの借金で、昨年の利子は、平均月 10%と高かったにもかかわらず、今年の利子の平均は 4.9%にまで下がっている。理由とすれば、本会の小規模融資制度（2%）や現地 NGO（4%）、現地銀行（ACLEDA 銀行）（3%）から低利子での貸し手が増えているからというのが考えられる。それにより最も高利貸しのビジネスマンから借りる場合も、最高で 7%にまで押し下げるにつながっていると考えられる。本会の小規模融資制度では最も低利子ではあるが、昨年の 1 家族に提供できた融資額は 50 ドルであり、住民組織の今年の借金額の平均が 775 ドルであったことを考えれば、非常に少ない額であった。それでも作物が不作でなければ、目標としていた平均 30%の収入向上は可能だったと考えられ、また住民組織のメンバーの借金による負担を減らすことに、多少なりともつながっていると考えられる。

一方で、大不作だったにも関わらず、予想に反して融資の返済率は高く、81%が融資と利子を完済し、16%が利子だけを返済した。この仕組みでは、次年度すぐに回収した融資は、貸し出されるため、利子だけ返済した人は、1%の利子を借りることができる。このことは、融資と利子を返済した住民と同じ額を、次年度も借りていることになり、次年度の返済期間に全額返

済してもらうように、柔軟に村銀行は対応した。そのため、資金を受け取ったメンバーのうち、実質 97%が返済したことになり、返済できなかった 3 名のうち 2 名も、今年収穫があげられれば、昨年の利子も合わせて、全額返済する予定でいる。村銀行でも無理に取り立てることはせず、返済期間に返済できなかった人に関しては、返済できるお金があるときに返済してもらうように、最貧困層の経済状況に合わせて、対応することを決定した。返済もせずに別の州へ移り住んでしまった家族が 1 家族ほどあった。

このように不作により、ほとんどの村人が厳しい状況で、借金を増やしている中で、無担保であるにもかかわらず、返済率が非常に高かった理由は、融資額が小額で、しかも低利子で返済しやすかったこと、カンボジア人の借金に関する返済しなければならないという強い意識、そして住民組織の村銀行への強い信頼が考えられる。

先ほども見たように融資額が 50 ドルというのは、他から借りている融資額の平均が 775 ドルであることを考えると非常に少なく、また 2%の利子も最も低いものである。ということは、それほど 50 ドルの借金プラス月 2%の利子は、住民にとって、返済するのに大きな負担ではなかったことが考えられる。

また、カンボジア人の借金に対する考えは、借りたお金は、きちんと返済しなければならないという意識が強いようである。特にこのような住民組織というお互い顔の見える、よく知ったコミュニティのなかでの制度は、借金を自分だけ返さなければ、すぐに近所には知れ渡ってしまい、住みづらくなってしまうことが考えられる。事実、住民組織は 10 のグループに分けられ、近所ごとに数家族がグループを作って、グループリーダーが住民組織の執行部との連絡役を務める。もし返済しなければ、すぐにグループリーダーには分かってしまい、住民組織の執行部に連絡が入る。このことは、バングラディッシュのグラミン銀行のようなグループに連帯責任はないものの、借金の返済率を高めることにつながっていると考えられる。

そして、住民組織の村銀行へのそれぞれのメンバーの信頼が、返済率を高めている可能性がある。この村銀行は、それぞれのメンバーが貧困層を対象に、貧困から抜け出すために、自分たちで運営していくものである。そのことは、設立された当初に住民組織の各メンバー間で確認されたことであった。そのため、利子も自分たちで決定し、また担保もない制度である。そして、毎年返済された融資額と利子のうち、1%の利子は次期融資で増額して、融資を受けることができる仕組みである。そのため一時的に融資額と利子 1%は村銀行へ返済したとしても、またすぐに融資を受けることができるのである。普通ビジネスであれば、銀行は儲けなければならなかったり、出た利益を再度同じ人へ、還元することはあまりないかもしれない。しかし、この村銀行は、村人たちが自分たちのために運営していくもので、銀行が融資によって増やした利益は、再度この村の住民に、低利子のまま融資額の増額として還元される。そのことが、住民組織メンバーの、住民組織の村銀行への信頼につながり、返済率が高い可能性が考えられるのである。

また、マイクロクレジット回収終了後にインタビュー調査した住民組織のメンバー 75 家族のうち、全員がこの制度自体は、非常にいいものだと答えている。理由として一番多かったのは、低利子で借りられることをあげていた。その他の理由とすれば貧困層を助けることになる、お互いに助け合うためにいい制度である、といったことであった。確かに融資額が少ないことに不満を漏らす村人はいたが、それでもこの制度の満足度は、非常に高いことが分かった。また

村人たちもこの制度の必要性を感じていることが分かった。

【実施成果】ワークショップの開催とビジネスプラン作成、モニタリング

単一の換金作物の大量栽培のハイリスク、ハイリターンは、本会スタッフの中ではある程度予想していた部分があった。しかし、ビジネスプランの作成段階で、毎年非常に良好な収穫をあげており、こうした換金作物に代わる野菜や果物などは、栽培すれば確実に収穫をあげることができるにも関わらず、市場が遠かったり、なかったりして、村人たちは栽培しようとしていなかった。不運にも昨年は、前半は旱魃で作物の収穫が思わしくなく、後半は、収穫時期までは例年のごとく非常に順調に育っていた作物が、収穫時期の大雨で、すべて台無しになってしまった。

ワークショップでは、こうしたハイリスク、ハイリターンの農法を続ける村人へ、リスクを減らすために、収入を多方面から上げるためのいくつかの方法が提示され、村人との意見交換を行った。しかし、それが効果を発揮する前に、昨年は大不作の年に見舞われてしまったが、今後こうした不作の年でも、別の収入源が確保されていることにより、リスクを減らすことで貧困を抜け出すことにつながると考えている。以下、それぞれのワークショップの状況と成果、住民の反応、今後の可能性を記す。

魚の養殖のワークショップでは、本会のスタッフで魚養殖の専門家より、地雷被害者や女性、最貧困層へ講習が行われた。このワークショップでは、魚の需要がこの村であるかどうか、村人との意見交換された。その中で、この村では、魚はすべてタイからの輸入しているもので、村での需要があるだけでなく、カムリエンの街やタイへの輸出用にも市場があることが分かった。そこで、本会から提供する予定だった 10 基のため池を、魚の養殖用に掘削することが決まった。ため池 10 基は、住民組織のメンバーが 10 のグループを作り、それぞれのグループごとに管理し、魚を養殖することとなった。2009 年 3 月にはため池の掘削が完了し、4 月から魚の養殖が始められている。順調に行けば 3 ヶ月で魚は大きくなり、販売できる予定である。またその後も継続して魚の養殖は続けることができると考えられる。

有機野菜や果物の栽培のワークショップでは、本会のスタッフで農業の専門家より講習が行われた。そこで分かったことは村人たちの多くは、必ずしも栽培したくて換金作物を栽培しているのではない、ということである。栽培しようと思えば、土壌の肥沃なこの村の土地では、野菜や果物を有機栽培できないことはない。実際に 1 家族は、有機栽培で、さまざまな野菜を栽培している。ただ、問題はマーケットであり、国境が近いタイから安くて、きれいな野菜や果物が大量に輸入され、カンボジアの農産物価格を引き下げているのである。ただ、この村の村人は、自分の畑で、自分たち家族が自給するための野菜や果物が栽培できるにもかかわらず、タイやカムリエンの市場でタイ産の野菜や果物を買って食べている。今後、野菜や果物の市場調査をカムリエンやタイ、バットンバンの市場で実施し、換金作物に代わる野菜や果物による収入があげることができないか調査する予定である。

きのこの栽培の方法も、ひとつの収入向上の可能性を多角的に検討するために、講習された。きのこ栽培は、女性や重労働の農作業が難しい地雷被害者にも、家にいてできる作業が多く、うまくいけば毎日収入が少しずつ継続して入るため、検討された。また農地が少ない最貧困層にも、広い場所を必要とせず栽培できることから検討がされたが、きのこ栽培に必要な木材や材料が手に入りにくく、コストがかかるために実施は見送られた。この村の木材を使って栽

培できれば、コストを抑えられるため、今後、別のきのこの可能性を検討する予定である。

結果としてプロジェクト全体では、作物の栽培をしなかった家族や大雨の前に収穫を済ませたわずかな家族は、収入を向上させたが、それ以外の家庭では、天候不順による不作による影響が大きく、当初の目標の達成度は低かったといえる。また20%の家庭が、食べる物に困らず、子どもたちが教育を受けられるようになる、としていた目標も、住民組織の設立した奨学制度により、新たに30名の子どもが小学校へ通えるようになったものの、多くの子どもが12月の収穫時期以降、親とともにタイや親戚の家などへ出稼ぎについて行かなければならず、150名以上が学校へ通えなかったことを考えれば、達成度は低かった。しかし、住民組織に小額融資制度が設立されたこと、そして低利子による融資が提供されたことは、不作により、借金を抱えることになった多くの村人の生活を、多少なりとも守ることにつながっている。そしてこの制度の妥当性と必要性は、返済率の高さやインタビュー調査の結果から、知ることができた。

（３）得られた教訓など：

住民組織のリーダー、副リーダー、書記（会計）の役職の人選は、この住民組織がうまくいくかどうかの鍵を握っている。ただ、こちらにはどの村人がどの役職に適しているかは、設立するときに十分な情報を持っていない。そこで村人たちに自分たちに選んでもらうわけだが、今回もそのように村人たちに人選してもらったにもかかわらず、村長であるリーダーは、大きな問題であった。積極的でないばかりか、マイクロクレジットの資金を、彼がグループリーダーを勤めるグループのメンバーへ、渡さないなどの問題が起きた。資金がもらえないメンバーがいたことは、今後同じようなことが起きないように、各メンバーへ直接資金を渡せば、問題は解決すると思われる。しかしこうした間違っただけの人選をしてしまう場合が、村人たち自身に決めてもらってもあるということは、ある程度役員のメンバーを信頼しながらも、常にモニタリングで注意しながら見守る必要がある。こういうことが起こらないようにするには、同じような状況が起こった場合の、住民組織のなかでのルールや対処方法を、事前に住民たち自身が話し合いで決めて、明確にしておくことが有効だと思われる。また、こうした問題があったとしても、やはり重要なのはできるだけ、住民組織のメンバーで解決することである。この村では、副リーダーや書記（会計）の人たちを中心に、村人たちが尊敬を集める長老を、リーダーに選ぶことを模索している。村長は、昔は村人のある程度の尊敬を集める人物になっていたが、今は村人たちに選ぶ権利はなく、一定の議員以上の政治家たちによって指名される。これは今の与党のカンボジア人民党に、都合のいい人物が指名されることが多い。以前プロジェクトを実施した村では、村長は読み書きすらできない人物が任されていた。既存の行政との協力は重要だが、住民組織を運営するに当たっては、必ずしも行政の役員そのままを選ぶことはなく、村人たちの最も尊敬を集める人物がリーダーをやるのが一番いいようである。

また、とうもろこしやキャッサバ、大豆、豆、などの換金作物の栽培は、意外にも村人たちの本意ではないようである。これらの作物はタイのビジネスマンによって買い取られ、工場のあるタイでバイオエタノールやその他の製品に加工される。それでは、他のカンボジアで消費される野菜や果物が、この土地で栽培できないのかと言えば、そうではない。土壌が肥沃で様々な野菜や果物を無農薬、無肥料でも栽培できる。しかし、こうした野菜や果物が栽培されない

理由は、市場がないからというものだった。市場さえあれば、本当は野菜や果物を栽培したいと村人たちは話していた。市場がない理由は、タイやベトナムから大量に安く栽培された野菜や果物が輸入されているというのが1つの大きな理由である。

本来であれば、貧困層のほとんどが農民であることを考えれば、ベトナムとタイというカンボジアよりも近代化された農業が普及している両国に挟まれているカンボジアは、カンボジア政府がこうした国内の農産物を保護し、農民の生活を守るべきであるが、自由貿易を進めている。こうしたタイやベトナムで栽培された農産物とは差別化するために、無農薬、無化学肥料で栽培した農産物を市場に出す際に明確に区別し、マーケットを確保することは、カンボジアの農民を守ること、貧困削減に非常に重要なことだと考える。実際昨年から今年にかけての経済危機の影響で、バイオエタノールの国際市場価格も値下がりしており、とうもろこしやキャッサバなどの換金作物の値段も、1年前の3分の2程度まで下がっている。今後もこうした作物は、天候による影響とともに国際市場の価格に大きく左右されていくことになるであろう。

小規模融資制度は、各メンバーへの融資額が50ドルと少ないにも関わらず、住民の満足度は予想以上に高かった。もちろん融資額が少なすぎることを不満に持つ住民は少なからずいた。それでも、この制度のインパクトは、今後さらに出てくることが予想される。それは、月2%と低い利子が、他のビジネスマンの利子の引き下げにもつながる可能性がある。昨年だけのデータを見ても、月10%での利子で借金をしていた家族がいたにも関わらず、今年になって最高でも月7%にまで下がっている。これはこの制度の影響というよりも、他の現地のNGOや現地銀行が、3%や4%の低利子でのマイクロクレジットを始めたことの方が大きいかもしれないが、少なくとも、高利貸しも今までのような高利での貸し出しを続けることは、徐々に難しくなり、利子を下げなければならなくなるだろう。そのことは貧困層にとって、貧困から抜け出すために有利になる。この制度は、融資額が少ないものの、月2%という最低利で融資を提供しており、また年々少しずつではあるが、融資額も増額していくことから、他のビジネスマンから借りる借金も減らすことができるようになるはずである。昨年は不運にも大不作の年であったが、例年通り順調に作物の収穫があれば、借金をしなくても生活できるようになるまで、時間はそれほどかからないであろう。今まで借り手が、高利貸しのビジネスマンしかいなかった状況の中では、月10%から15%という高利が存在していた。これは時に、年間の利子が、融資額を上回ることもあるほどの高利で、いくら作物の栽培で収穫をあげても、ほとんどが借金の返済に消えてしまい、次回の農業を始めるために、また借金をしなければならなかった。そして不作の年には、借金は返せず、土地を売るなどして、さらに生活は苦しくなっていくという悪循環のなかにいた。近年の本会を含めたNGOや現地銀行などが始めた低利でのマイクロクレジットは、こうした農民にとって不利な状況を変える可能性が含まれている。

活動対象となったオッチョンボック村は、カンボジアでは珍しく、村人が自ら作った“ターター”と呼ばれる住民組織があった。村の長老や、お寺の中で地位のある人が中心となった住民組織である。この“ターター”は、本会の設立した住民組織と目指すところは、非常に似通っており、これは住民組織で副リーダーを務める村人が、タケオ州出身だったことから、彼の発案で始められたものだという。この“ターター”の活動は、村人から回収したお金で、村の道路の修理やお寺の再建をすることなどである。タケオ州のいくつかの村では、こうした住民組織が存在することが確認されているが、これらも1980年代に始められたものであり、それほ

ど古い伝統があるわけではない。しかしこの住民組織の役割は大きく、実際オッチョンボック村でも“ターター”を設立した理由は、タケオ州での経験から住民組織の重要性を感じたからであるという。このことは、住民組織や相互扶助の仕組みが、カンボジアの他の地域に伝統的に存在しなかったからといって、必ずしもこうした住民組織や相互扶助の可能性を、閉ざすものではないことをしめしている。現にこのオッチョンボック村でも住民組織は、副リーダーが中心となり、非常にうまく運営されている。

カンボジアの農村では、伝統的に土地が余っていて、土地が足りなくなったり、収穫できなければ、未開墾地を開墾し、自分の土地にすることができ、簡単に移動していた。しかし現在では、森林を保護するために、政府が森林伐採を禁止し、土地もほぼ所有者がいる私有地となってしまった今、人々は土地が悪いから、土地がないからと簡単に別の場所へ移動することができなくなっている。こうした状況から、人々の移動は以前よりは制限されていくと考えられ、家や土地が少なからずある場合、その場所に住み続ける可能性が高くなる。このような状況がさらに進めば、現段階でカンボジア政府の手が届きにくい農村地域において、住民組織の設立や相互扶助の仕組みは、特に貧困層や脆弱な環境におかれている農民にとって、非常に有効であり、重要なものとなる可能性が大きいと考えられる。

融資額の少なさについては、多くの村人が感じており、増額してほしいとの声も聞かれた。しかし、昨年の第1期融資では、思わぬ不作に見舞われたために多くの村人が、収入をほとんど得られず、借金を抱えることになってしまった。例年通りの収穫をあげられていれば、十分住民組織からの融資額と低利子により、例年よりも収入を向上させることができたと考えている。また、本会からは、できるだけ資金面での投入は、控えるようにしている。あまりに投入額を多くすれば、特にカンボジアの“援助慣れ”している村人たちが、自分たちでなんとか変えていこうとする意志をそいでしまい、特に住民組織の自立的運営には、悪影響を及ぼすと考えられる。また、このプロジェクトでは、住民組織へ一度提供した小額融資制度の原資は、本会へ戻してもらうことは考えておらず、将来的にこの制度により、資金が増額していき、村人たちが融資を必要としなくなった場合には、この資金の使い道を住民組織内で話し合い、道路の修復や、橋の建設など住民に必要なものへ使用することも可能となる。ただ、村人たちが、特に高利貸しからの借金を返済できずに、担保として、土地や家をとられてしまうことだけは、避けなければならない。土地や家を取られれば、農民は作物を栽培できず、彼らが収入を向上させるチャンスさえも奪われてしまうからだ。その点だけは、注意して見守りながら、融資額に関しては、今のところ増額する必要はないと考えている。

(4) 今後の活動・フォローアップの方針

小規模融資制度

今回のプロジェクトでは、ほとんどの農民が、農作物の栽培に、融資を使用するために借りていたが、農作業の準備時期である4月～6月に、資金を提供することができなかった。第2期目の融資は4月の農作業準備期間に貸し出すことにしており、融資期間も1年の10ヶ月に変更された。このマイクロクレジット制度は、村の銀行によってこれからも継続して運営していくものであり、それを本会では、モニタリングしていく。また、ワークショップのなかでも、特に農業技術指導は、今年いっぱい継続していくことになる。それと同時にハイリスク、ハイ

リターンの換金作物の農業を減らし、有機農業での収入向上を模索することになっているが、そのためにマーケットの準備、設立を村人と一緒にしていく予定である。

有機無農薬栽培の推進と市場の確保

村人によれば、昨年のような不作の年は、過去何年も畑を耕してきて、初めてのことだったので、毎年このような不作が続くとは考えていないが、それでも換金作物である単一の作物ばかりを、作りすぎているのが気になるところである。とうもろこしやキャッサバ、大豆は、すべてバイオエタノールの工場があるタイへ売られる。これらの価格もエタノール燃料の価格の下落により、昨年から3分の2程度まで下落しており、以前ほど高い収入が期待できなくなっている。また長期的に土壌の悪化が予想される。

何よりもこの村の土壌は、非常に肥沃で、野菜や果物は、農薬や化学肥料を使用しなくても、栽培できる。そのことは村人自身も分かっているが、問題はマーケットがないことである。有機野菜や果物で収入が上がるのであれば、そうしたいと農民たちも言っているが、市場が遠かったり、非常に安くしか野菜や果物が売れなかったりする。近くのタイから野菜や果物は、大量に安くカンボジアへ入ってきており、この村でもほとんどタイの市場から買ってきた野菜や果物を販売している。そこでカムリエンやバットンバン、また観光地のシェムリアップや大都市であるプノンペンで、現在、市場調査を実施しており、もし可能であればバットンバンでそういった有機野菜や果物だけを扱った、カンボジア産農産物のお店を開くことを計画している。

職業訓練

何名かの土地を持たない最貧困層には、職業訓練をする計画もあり、調査を進めている。特にこの村には散髪屋がないため、村人はカムリエンの町までわざわざ髪切りに行くか、もしくはバイクでたまに来る移動式の散髪屋で、髪を切っている。そのため、最貧困層の住民で十分な農地を持たない人に散髪の職業訓練をする予定がある。

商品開発

この村はバナナの木が切って捨てるほどあり、非常に美味しいバナナが取れるが、マーケットがないために村人は自分たちで食べる以外は、豚の餌にするぐらいにしかしていない。バットンバンやプノンペンなどの町まで持っていけば、売れるが、よほど大量に運ばない限り輸送コストの方が高くなる。アクセスの悪いこの村まで来て、ビジネスをするビジネスマンは、ほとんどいない。そこで、長期保存の可能な加工品を製作し、原料のままよりも高く売れる製品を開発すれば可能性はある。現在、このバナナの茎を利用したバナナペーパーなどを作ることも計画している。

また、小額融資制度の他に、同時に下記の制度やプロジェクトを、本会の支援で住民組織が実施しており、包括的な形で、貧困削減に取り組んでいくことになる。これらの制度はすでに住民組織により自立的に運営されており、それぞれ本会スタッフにより、モニタリングが今後とも続けられる。

健康保険制度

村銀行は、毎月小額（1000 リエル=0.25 ドル）を各住民組織メンバーの家庭から回収して、貯蓄する。この資金は住民組織メンバーの健康保険として、メンバーの家族が病気や怪我などによる治療費や、メンバーが亡くなった際の葬式の費用として、村銀行から提供される。

トラクター、水汲み用ポンプのレンタル制度

本会から中型トラクター1台と水汲み用ポンプ2台を住民組織に提供した。住民組織では、それぞれレンタル制度を作り、住民に安く貸し出している。貧困層のほとんどは、農地を耕すのにトラクターを、村のお金持ちから借金をして、借りていた。この制度のレンタル料金は1ヘクタール当たり、お金持ちから借りるより20ドル安い40ドルに決められた。レンタル料金は住民組織で管理され、トラクターのメンテナンス費や他の制度の資金（現在奨学制度の資金と最貧困層への種子銀行の資金を検討中）として、活用される予定である。水汲み用ポンプもため池への魚の養殖用に川から水を引いたり、野菜の栽培を行う際に使用されている。今まで村のお金持ちから借りていたトラクターを安く借りられるだけでなく、そのレンタル料金が住民組織によって管理され、再び住民へ還元される仕組みである。

奨学制度

奨学制度は、貧困のために初等教育すら受けられていない就学適齢児を対象に、住民組織がメンバーから小額資金を回収し、それにより制服や文房具を提供している。住民組織メンバーからの資金だけで足りない場合は、不足分を本会より補填した。カンボジアでは義務教育は無料だが、制服や文房具を買わなければならない、貧困層にしてみれば、こうしたものを買う余裕すらない場合がある。逆に言えば、家庭の経済状況が家族全員が食べることができるほどであれば、学校へ行けない理由は制服や文房具を購入できないということだけである。家庭の収入は、その他の魚の養殖やマイクロクレジットなどで向上を図り、子どもたちが働かなくてもいいようにサポートする。現在、すでに30名の学校へ行けていなかった子どもたちが、新たに小学校へ通えるようになった。しかし多くの子どもたちが、昨年の不作の影響で12月以降、親とともにタイや生まれ故郷へ出稼ぎに行っているため、サポートできていない子どもたちがたくさんいる。彼らは再び農期の始まるクメール正月明けには、村へ戻ってくる予定であり、さらに多くの子どもたちへのサポートが必要となっている。

魚養殖プロジェクト

ため池10基を村内に掘削し、そこで魚の養殖プロジェクトを始めている。住民組織を10のグループでわけ、それぞれ10家族ごとにため池一基を管理し、魚を養殖する。

3. その他（エピソード・感想・写真など）

（1）活動中のエピソード・感想など

プロジェクトを開始する前に、他にも3つのタイ国境の村を調査した。どこも地雷に汚染されている、もしくはされていた村であった。ただこのオッチョンボック村でのプロジェクトをスタートさせた理由は、未だ地雷原が残っているという理由の他に、住民たちが自分たちでお金を集め、村の道路を修理したり、お寺を修復したりした経験があると語っていたことであった。このプロジェクトは、村人たちが主体であり、自分たちで制度を設立し、これからも運営していかなければならない。そのときに非常に重要なのが、村人たちの姿勢である。ただ支援を待っているだけの村人が多いカンボジアにおいて、自分たちでなんとか現状を変えようとしている村人がいることに非常に驚かされた。そのときのプロジェクトが始まる前の調査段階では、そういった経験がある村だということしか、情報を持っていなかった。実際にプロジェクトを開始してから、住民組織の副リーダーや長老たちと、この住民組織について話し合いを重ねていくうちに、この村には、すでに"ターター"という住民組織（ターとはカンボジア語でおじいさんの意味）が、村人たちによって設立されていることが分かった。その住民組織設立の呼びかけ人になったのは、この副リーダーで、住民組織はその他、アッチャーと呼ばれる仏教界の地位のある人、そして80歳の村の長老の3名で構成されている。この副リーダーに、なぜ住民組織を設立することを思い立ったのか聞いたところ、彼はタケオ州出身で、彼の故郷の村には、こうした住民組織があり、それが非常によい仕組みで、重要な役割を果たしているからだと話してくれた。タケオ州にカンボジアには珍しく、こうした住民組織がある村があることは、矢倉研二郎著『カンボジア農村の貧困と格差拡大』昭和堂に書かれており、知っていたが、まさかバットバンにあるとは思いもしなかった。それがまたタケオ州の出身の副リーダーによって設立されたと聞いて、納得した。この本は2008年に出版されており、このプロジェクトを別の村で開始した2006年の時点では、もちろん読んでいなかったが、矢倉氏自身もこの本のなかで、住民組織の今後の可能性、また健康保険の制度などの必要性を指摘している。このプロジェクトでは"ターター"とは違う住民組織を設立したものの、後で聞いてみるとその方向性、目指すところは非常に近いものがあった。そのことで大いにリーダーを除く住民組織の役員たちとは、目指すゴールや意識を共感できた部分があった。実際リーダーは、上記に書いたとおり協力的ではなかったが、この副リーダーとアッチャーであるターターの2人は、この住民組織を引っ張ってくれている。ターター自体設立されたのは2006年で、ごく最近のことである。このことは、今までカンボジアの住民組織などがなかった地域において、住民組織を設立し、自分たちで運営できる可能性を証明してくれている。このターターの存在と事例は、この住民組織を非常に助けてくれているし、運営をスムーズにしてくれているだけでなく、私たち本会スタッフにも大きな勇気を与えてくれるものである。

またオッチョンボック村の地雷原での撤去作業は、本会の提携する地雷撤去団体MAGによりこのプロジェクト実施中も、活動が行われていた。MAGは、2008年7月7日より撤去活動をこの村で開始し、2009年3月14日までに115個もの地雷を爆破処理した。中には、トウモロコシを村人が栽培し、収穫した後の畑から地雷が見つかった場合もあった。また毎日村人が通る通り道のわずか50cmの脇から対人地雷が撤去された。この村では地雷原のなかに家を建て、生活

している人が、実際に存在していた。また多くの村人が畑を開墾するときに、自分で地雷を見つけ、撤去していた。そして自分で撤去した地雷を家の下から取り出し、見せてくれる場合もあった。プロジェクトを実施するに当たり、すでに地雷原のなかに、暮らしている人々にとって、危険だと分かっているにもかかわらず、生活のためにリスクを冒して、その中で暮らしていかなければならないこと、そしてそれがいかに危険なことかということを、改めて思い知らされた。調査で村を訪れた際も、遠くから地雷の爆破処理の爆音が聞こえてくることも、たびたびあった。村人たちにとっては、これは日常のことであり、驚くというよりは、これでようやく安全な土地になり、安心して暮らせるようになるという喜びの方が、伝わってきた。この MAG による地雷撤去は、2009 年 5 月までに計画された地雷原の地雷撤去が完了する予定である。しかし、まだこの村の中には地雷原が残されている。当初 MAG は、村の中を流れる川を渡ったところにある地雷原を先に撤去する予定であった。村人によれば、ここは、内戦中に道路として使われていた場所で、今でも夥しい数の地雷が埋められているところだという。しかし、川にかかる木製の橋が古くなり、車が渡れずにアクセスできないために、地雷撤去が後回しにされた。今後のこの村での地雷撤去は、他の地雷原との優先順位で決められるため、まだ予定は分からない。こうした地雷原が未だに残されたままの状況のなかで、今回のプロジェクトは、村人たちが貧困から抜け出すために、危険な地雷原へ入っていかなくてもすむように、収入を向上させ、貧困から脱することができるようにする、とても重要なものだとの認識できた。今後、最低でも住民たちが危険な地雷原に入るリスクを冒さなくても、十分暮らしていけるだけの収入が入り、これ以上この村での地雷事故が起こらないようになれば、このプロジェクトは最低限を達成したことになるであろう。

(2) 活動の写真



12月の大雨で、4WDの車でも通れなくなった村の道を歩いて調査に向かう。この大雨は作物の収穫も台無しにしてしまった。



この村に住む地雷被害者の一人



地雷被害者らに話を聞く。



キャッサバの植え付けが終わった畑



地雷被害者と有機野菜の栽培について話し合う現地スタッフ



魚養殖用の餌を製造するミルを組み立てる村人たち



ため池の魚に餌をやる村人たち



魚養殖用のため池掘削の様子



ため池の完成後水を入れる村人



ため池いっぱい水が溜められた様子



ため池には村人たちによって柵が作られた。



小額融資を雑貨屋の商品拡充に使用し、収入を増加したお店 マイクロクレジットの管理台帳を確認するスタッフ



モニタリング調査を各メンバーの家を訪問し行う現地スタッフ 村のお寺で開かれた住民組織のミーティング



本会の講師によるワークショップの様子



トラクターで農地を耕す様子



地雷原が残るなかで家建てて生活する村人たち



地雷原のなかのわずかな細い道を通る村人



本会の提携する地雷撤去団体 MAG により地雷撤去が実施されている場所は、収穫の終わったとうもろこし畑。ここからも、地雷が見つかり、撤去された。農民が地雷を踏まなかったのは運が良かったとしかいいようがない。



地雷撤去団体 MAG による地雷の爆破処理の瞬間。この村の地雷原から 2008 年 7 月より活動を開始し、2009 年 3 月 14 日までに 115 個もの地雷が撤去された。その多くが農民が耕している農地の中や、そのすぐ近くから見つかった。



この村に住む地雷被害者。彼らは政府からの社会保障はなく、他の NGO などからのサポートも一切受けていない。



自分の畑から、自分で撤去した地雷を見せてくれる村人たち。彼らもまた地雷被害者である。誰よりも地雷の怖さを知っているが、貧困のために、他に住む場所がない。



村の小学校。多くの子どもが経済的理由で学校へ通えていない。住民組織の設立した奨学制度で制服、文房具を提供し、30名の子どもが新たに小学校へ通えるようになった。学校へ通えるようになった女の子（右）。昨年の作物の不作により借金を抱えた村人の多くが、タイや生まれ故郷へ出稼ぎにいき、子どもたちも一緒についていったため、まだ多くの子どもたちが学校へ通えていない。村へ戻ってから彼らへも奨学制度により支援する予定である。